

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

沖繩電力株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 宮城 喜一郎
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	94,573	98,131	179,266
経常利益（百万円）	9,411	6,974	6,936
四半期（当期）純利益（百万円）	6,851	5,262	4,731
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	6,870	5,613	5,148
純資産額（百万円）	142,396	148,517	141,103
総資産額（百万円）	439,904	428,241	428,333
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	392.18	301.24	270.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	32.2	34.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,388	12,506	38,725
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,345	△10,118	△36,378
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,858	△1,809	△9,585
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	14,964	9,120	8,541

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	452.66	384.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移していることに加え、観光も好調で、建設関連は底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ35億58百万円増（3.8%増）の981億31百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ62億78百万円増（7.5%増）の902億3百万円となった。

以上の結果、営業利益は27億20百万円減（25.5%減）の79億28百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は24億37百万円減（25.9%減）の69億74百万円、四半期純利益は15億89百万円減（23.2%減）の52億62百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯・電力ともに新規お客さまなどによる需要増があったものの、台風の影響や前年と比べ気温が低めに推移したことによる需要減から前年同期を下回った。

その結果、販売電力量合計（特定規模需要を含む）は、前年同期に比べ1.5%減の40億22百万kWhとなった。

収支については、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高は前年同期に比べ30億77百万円増（3.3%増）の950億円となった。

一方、営業費用は、減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、前年同期に比べ57億55百万円増（7.1%増）の873億11百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ26億78百万円減（25.8%減）の76億88百万円となった。

②その他

その他の収支については、民間工事の増などから、売上高は前年同期に比べ55百万円増（0.3%増）の164億55百万円、営業費用は、売上原価の増などにより3億12百万円増（1.9%増）の164億57百万円となった。

その結果、営業損失は2百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減に伴う支出の増加や税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期に比べ68億81百万円減（35.5%減）の125億6百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ22億26百万円減（18.0%減）の101億18百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ60億48百万円増の18億9百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増（6.8%増）の91億20百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億85百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、廃止した発電所

発電所名	所在地	燃料種別	出力 (kW)	廃止
牧港火力発電所 5 号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所 6 号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所 7 号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所 8 号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,395	13.67
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	803	4.59
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	526	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	413	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	389	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	321	1.84
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	319	1.82
計	—	7,717	44.04

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,329,400	173,294	—
単元未満株式	普通株式 140,923	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,294	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	54,400	—	54,400	0.31
計	—	54,400	—	54,400	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
固定資産	385,598	379,095
電気事業固定資産	335,377	331,080
汽力発電設備	151,536	145,220
内燃力発電設備	11,353	13,832
送電設備	50,363	49,391
変電設備	33,712	34,802
配電設備	72,325	72,794
業務設備	14,525	13,906
その他の電気事業固定資産	1,560	1,133
その他の固定資産	15,000	15,021
固定資産仮勘定	10,312	9,081
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	9,081
投資その他の資産	24,907	23,911
長期投資	10,588	10,918
繰延税金資産	10,585	9,350
その他	3,805	3,714
貸倒引当金（貸方）	△72	△72
流動資産	42,735	49,146
現金及び預金	10,181	11,250
受取手形及び売掛金	8,938	12,142
たな卸資産	※1 16,679	※1 18,710
繰延税金資産	1,752	1,835
その他	5,333	5,402
貸倒引当金（貸方）	△150	△195
合計	428,333	428,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	226,735	219,347
社債	74,999	74,999
長期借入金	103,717	100,838
リース債務	30,102	29,173
退職給付に係る負債	13,279	9,808
その他	4,635	4,527
流動負債	60,494	60,376
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	20,655
短期借入金	150	5,050
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
支払手形及び買掛金	17,559	17,518
未払税金	4,422	3,308
その他	12,366	10,843
負債合計	287,230	279,724
株主資本	137,668	144,737
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	130,285
自己株式	△275	△276
その他の包括利益累計額	2,553	2,890
その他有価証券評価差額金	1,599	2,115
繰延ヘッジ損益	-	△2
退職給付に係る調整累計額	953	777
少数株主持分	881	889
純資産合計	141,103	148,517
合計	428,333	428,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	※2 94,573	※2 98,131
電気事業営業収益	91,774	94,853
その他事業営業収益	2,799	3,278
営業費用	※1, ※2 83,925	※1, ※2 90,203
電気事業営業費用	81,309	86,999
その他事業営業費用	2,615	3,203
営業利益	10,648	7,928
営業外収益	507	448
受取配当金	141	145
受取利息	41	6
持分法による投資利益	81	97
その他	242	198
営業外費用	1,744	1,402
支払利息	1,412	1,334
その他	332	67
四半期経常収益合計	95,081	98,580
四半期経常費用合計	85,669	91,605
経常利益	9,411	6,974
税金等調整前四半期純利益	9,411	6,974
法人税等	2,538	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	6,873	5,272
少数株主利益	21	9
四半期純利益	6,851	5,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,873	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	518
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整額	—	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△3	341
四半期包括利益	6,870	5,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,849	5,600
少数株主に係る四半期包括利益	20	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,411	6,974
減価償却費	14,232	13,599
固定資産除却損	186	1,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△388
受取利息及び受取配当金	△182	△137
支払利息	1,412	1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,919	△3,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,901	△1,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,513	△40
その他	2,007	△2,021
小計	21,598	15,938
利息及び配当金の受取額	182	151
利息の支払額	△1,433	△1,343
法人税等の支払額	△958	△2,370
法人税等の還付額	-	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,388	12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,084	△11,445
固定資産の売却による収入	113	121
投融資による支出	△29	△9
投融資の回収による収入	39	433
その他	615	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,345	△10,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入れによる収入	1,000	5,325
長期借入金の返済による支出	△8,459	△8,767
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,084	5,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	3,000
配当金の支払額	△524	△523
その他	△958	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△1,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815	578
現金及び現金同等物の期首残高	15,780	8,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,964	※1 9,120

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおり。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	120百万円	113百万円
仕掛品	301	424
原材料及び貯蔵品	16,257	18,171
計	16,679	18,710

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	8,256百万円	8,117百万円
(うち退職給付費用)	(588)	(317)
燃料費	28,853	31,355
その他	44,379	47,779
小計	81,489	87,252
相殺消去額	△180	△252
合計	81,309	86,999

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	4,607百万円	4,354百万円
(うち退職給付費用)	(588)	(317)
その他	4,146	4,062
合計	8,754	8,417

※2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	16,614百万円	11,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,650	△2,130
現金及び現金同等物	14,964	9,120

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成25年 9月30日	平成25年 11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成26年9月 30日	平成26年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,853	2,720	94,573	—	94,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	13,679	13,749	△13,749	—
計	91,922	16,400	108,323	△13,749	94,573
セグメント利益	10,366	255	10,621	27	10,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,932	3,199	98,131	—	98,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	13,256	13,323	△13,323	—
計	95,000	16,455	111,455	△13,323	98,131
セグメント利益又は損失(△)	7,688	△2	7,686	242	7,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額242百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント利益が37百万円増加している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	392円18銭	301円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,851	5,262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,851	5,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,471	17,470

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

(1) 平成26年10月31日開催の取締役会において、第43期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	524百万円
1 株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月 1 日

(2) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。